



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,439	△5.6	501	△31.1	584	△12.5	492	△1.3
28年3月期	8,936	△13.2	727	21.8	668	△7.2	498	△20.7

(注) 包括利益 29年3月期 437百万円 (196.4%) 28年3月期 147百万円 (△93.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.53	—	7.8	4.5	5.9
28年3月期	53.20	—	8.1	5.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,911	6,624	50.4	694.12
28年3月期	13,085	6,309	47.2	659.03

(参考) 自己資本 29年3月期 6,505百万円 28年3月期 6,176百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,057	△562	△268	2,525
28年3月期	1,277	△609	△303	2,277

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	121	24.4	2.0
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	131	26.7	2.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		28.1	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は15円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	5.2	270	52.3	240	159.4	200	159.4	21.34
通期	8,650	2.5	670	33.7	630	7.7	500	1.6	266.75

(注) 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,000,000 株	28年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	628,196 株	28年3月期	627,732 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,372,055 株	28年3月期	9,372,276 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,317	△7.3	377	3.7	459	38.1	395	39.6
28年3月期	7,894	△9.8	364	△44.6	333	△58.2	283	△53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	42.17	—
28年3月期	30.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	12,177		6,024	49.5			642.82	
28年3月期	12,127		5,769	47.6			615.62	

(参考) 自己資本 29年3月期 6,024百万円 28年3月期 5,769百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第126期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 期末 15円(注)  
 (2) 平成30年3月期の業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 53円35銭  
 (注) 株式併合前に換算した配当額であります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や輸出の回復等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の政策動向や欧州の政治リスクなど海外情勢の懸念材料もあり、先行きに対する不透明感が強まりました。一方、世界経済は、米国新政権の政策動向、英国のEU離脱問題などによる政治・経済の不確実性の高まりや、中国をはじめとする新興国における景気下振れリスクの懸念等もあり、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、不採算取引の縮小や新機種の上上げ時期のずれ込み等により、連結売上高は84億3千9百万円（前連結会計年度比5.6%減少）となりました。

損益につきましては、年度前半の急激な円高の進行による採算性の悪化や認証関連費用の先行投資負担等の要因により、営業利益は5億1百万円（同31.1%減少）、経常利益は5億8千4百万円（同12.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9千2百万円（同1.3%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業は韓国向け製品の販売減少等により、売上高は38億3千3百万円（同2.4%減少）となりましたが、受託開発売上割合の増加等により、セグメント利益は3億3千3百万円（同19.2%増加）となりました。

汎用機器事業は不採算取引の縮小や新機種の上上げ時期のずれ込み等により、売上高は34億3千5百万円（同13.0%減少）、セグメント損失は2億7百万円（前連結会計年度は1千4百万円の利益）となりました。

自動車機器事業はインドにおけるダイカスト関連製品の売上高拡大により、売上高は6億1千7百万円（同21.3%増加）となりましたが、先行投資負担等もあり、セグメント損失は7千2百万円（前連結会計年度は1千9百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高5億5千3百万円（同0.0%減少）と前期並みでしたが、設備更新に伴う減価償却費の増加等により、セグメント利益は4億4千8百万円（同0.9%減少）となりました。

今後の経済見通しは、欧米の政権運営が安定を欠いていること等の懸念材料もあり、依然として楽観できない状況が続くことが見込まれます。こうした中、当社グループでは、持続的な成長の実現を目指して、更なる事業拡大を積極的に進展させるとともに、合わせて収益性の改善を進めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高86億5千万円、営業利益6億7千万円、経常利益6億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は64億5千万円（前連結会計年度末は62億4千万円）となり、前連結会計年度末と比べて2億1千万円増加しました。主な増減項目は、受取手形及び売掛金の増加（2億2千4百万円）であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は47億5千4百万円（前連結会計年度末は50億5千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて2億9千6百万円減少しました。主な増減項目は、機械装置及び運搬具の減少（1億7千1百万円）、建物及び構築物の減少（1億1千2百万円）であります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は39億3百万円（前連結会計年度末は43億1千6百万円）となり、前連結会計年度末と比べて4億1千2百万円減少しました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の減少（4億4千6百万円）であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は23億8千2百万円（前連結会計年度末は24億6千万円）となり、前連結会計年度末と比べて7千7百万円減少しました。主な増減項目は、退職給付に係る負債の減少（1億5千1百万円）であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は66億2千4百万円であり、株主資本55億9千1百万円、その他の包括利益累計額合計9億1千3百万円、非支配株主持分1億1千9百万円であります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（10億5千7百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（5億6千2百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（2億6千8百万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額（2千万円）の増加による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、25億2千5百万円（前連結会計年度は22億7千7百万円）となり、前連結会計年度より2億4千7百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は10億5千7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（5億9千1百万円）、減価償却費（7億9千3百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は5億6千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（5億8千1百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億6千8百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（2億1千1百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第122期 平成25年3月期	第123期 平成26年3月期	第124期 平成27年3月期	第125期 平成28年3月期	第126期 平成29年3月期
自己資本比率（%）	39.1	40.7	44.8	47.2	50.4
時価ベースの株主資本比率 （%）	33.7	21.6	29.6	24.2	25.9
債務償還年数（年）	2.1	2.6	3.0	2.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	16.6	15.8	21.3	33.4	34.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,496,654	2,695,773
受取手形及び売掛金	1,286,850	1,511,672
電子記録債権	320,911	323,697
商品及び製品	614,078	604,613
仕掛品	1,126,963	1,021,224
原材料及び貯蔵品	55,506	44,666
短期貸付金	513	486
繰延税金資産	108,772	100,966
その他	235,836	154,390
貸倒引当金	△5,798	△6,938
流動資産合計	6,240,290	6,450,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,814,240	2,701,367
機械装置及び運搬具(純額)	1,658,408	1,486,826
土地	294,104	410,409
リース資産(純額)	64,603	31,844
建設仮勘定	14,409	6,476
その他(純額)	205,282	117,518
有形固定資産合計	5,051,050	4,754,443
無形固定資産	197,129	154,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536,791	1,505,472
長期貸付金	439	161
繰延税金資産	43,384	16,575
その他	16,854	29,349
投資その他の資産合計	1,597,470	1,551,560
固定資産合計	6,845,649	6,460,854
資産合計	13,085,939	12,911,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	922,505	476,213
電子記録債務	65,270	397,130
短期借入金	2,512,759	2,308,542
リース債務	83,737	52,701
未払費用	245,058	215,292
未払法人税等	6,484	92,622
賞与引当金	152,968	141,295
その他	327,379	220,013
流動負債合計	4,316,164	3,903,810
固定負債		
長期借入金	30,657	171,354
リース債務	89,829	48,057
繰延税金負債	321,228	284,969
役員退職慰労引当金	138,725	156,536
環境対策引当金	5,907	892
預り敷金	515,563	515,563
退職給付に係る負債	1,342,053	1,190,648
その他	16,276	14,726
固定負債合計	2,460,242	2,382,749
負債合計	6,776,406	6,286,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	4,967,920	5,338,359
自己株式	△296,557	△296,718
株主資本合計	5,221,037	5,591,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,121	803,568
為替換算調整勘定	214,616	150,736
退職給付に係る調整累計額	△81,157	△40,475
その他の包括利益累計額合計	955,579	913,829
非支配株主持分	132,915	119,701
純資産合計	6,309,532	6,624,847
負債純資産合計	13,085,939	12,911,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,936,462	8,439,482
売上原価	6,662,822	6,399,469
売上総利益	2,273,640	2,040,013
販売費及び一般管理費	1,546,076	1,538,773
営業利益	727,564	501,240
営業外収益		
受取利息	15,394	15,250
受取配当金	42,619	44,922
為替差益	—	36,949
その他	12,186	17,597
営業外収益合計	70,200	114,719
営業外費用		
支払利息	38,457	31,154
為替差損	90,665	—
その他	22	20
営業外費用合計	129,145	31,174
経常利益	668,619	584,786
特別利益		
固定資産売却益	49	6,886
投資有価証券売却益	3,230	—
特別利益合計	3,279	6,886
特別損失		
固定資産除売却損	1,013	563
特別損失合計	1,013	563
税金等調整前当期純利益	670,885	591,109
法人税、住民税及び事業税	54,595	108,124
法人税等調整額	44,542	△5,658
法人税等合計	99,137	102,466
当期純利益	571,747	488,642
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	73,144	△3,635
親会社株主に帰属する当期純利益	498,603	492,278

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	571,747	488,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246,324	△18,552
為替換算調整勘定	△79,393	△73,457
退職給付に係る調整額	△98,487	40,682
その他の包括利益合計	△424,205	△51,328
包括利益	147,542	437,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,540	450,528
非支配株主に係る包括利益	72,002	△13,213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,674	4,552,614	△296,554	4,805,734
当期変動額					
剰余金の配当			△93,722		△93,722
親会社株主に帰属する当期純利益			498,603		498,603
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			10,425		10,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	415,306	△3	415,303
当期末残高	500,000	49,674	4,967,920	△296,557	5,221,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,068,446	292,867	17,329	1,378,643	43,975	6,228,352
当期変動額						
剰余金の配当						△93,722
親会社株主に帰属する当期純利益						498,603
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						10,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246,324	△78,250	△98,487	△423,063	88,940	△334,122
当期変動額合計	△246,324	△78,250	△98,487	△423,063	88,940	81,180
当期末残高	822,121	214,616	△81,157	955,579	132,915	6,309,532

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,674	4,967,920	△296,557	5,221,037
当期変動額					
剰余金の配当			△121,839		△121,839
親会社株主に帰属する当期純利益			492,278		492,278
自己株式の取得				△160	△160
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	370,439	△160	370,278
当期末残高	500,000	49,674	5,338,359	△296,718	5,591,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	822,121	214,616	△81,157	955,579	132,915	6,309,532
当期変動額						
剰余金の配当						△121,839
親会社株主に帰属する当期純利益						492,278
自己株式の取得						△160
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,552	△63,879	40,682	△41,750	△13,213	△54,964
当期変動額合計	△18,552	△63,879	40,682	△41,750	△13,213	315,314
当期末残高	803,568	150,736	△40,475	913,829	119,701	6,624,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	670,885	591,109
減価償却費	840,206	793,553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,424	17,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△808	1,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,645	△11,727
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,015
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68,941	△91,965
受取利息及び受取配当金	△58,014	△60,172
支払利息	38,457	31,154
固定資産除売却損益 (△は益)	963	△6,323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,230	—
為替差損益 (△は益)	△9,630	△18,684
売上債権の増減額 (△は増加)	344,030	△239,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,312	101,079
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40,111	24,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347,654	△105,369
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,532	△2,508
その他	22,874	△10,740
小計	1,460,652	1,008,390
利息及び配当金の受取額	58,014	60,172
利息の支払額	△38,227	△30,889
法人税等の支払額	△202,835	△33,963
法人税等の還付額	—	54,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,603	1,057,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△335,911	△315,296
定期預金の払戻による収入	252,591	353,371
有形固定資産の取得による支出	△520,951	△581,167
有形固定資産の売却による収入	50	10,026
無形固定資産の取得による支出	△16,212	△16,776
投資有価証券の売却による収入	6,290	—
貸付けによる支出	△396	△424
貸付金の回収による収入	2,444	731
その他の投資にかかる支出	△697	△14,028
その他の投資にかかる収入	2,896	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,897	△562,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△112,899	△84,952
長期借入れによる収入	40,825	150,000
長期借入金の返済による支出	△137,082	△211,453
自己株式の取得による支出	△3	△160
配当金の支払額	△93,722	△121,839
その他	△293	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,176	△268,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,517	20,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,013	247,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,821,141	2,277,927
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	133,772	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,277,927	2,525,468

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)  
 NIKKI AMERICA, INC. (米国)  
 NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国)  
 田島精密工業(株)  
 ニッキ・テクノ(株)  
 (株)ニッキ ソルテック サービス  
 NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED (インド)  
 NIKKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

## (2) 主要な非連結子会社の名称

NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NIKKI KOREA CO., LTD.）及び関連会社（泰華化油器股份有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.、NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC及びNIKKI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券：その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 1～15年

その他 1～20年

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

提出会社が役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして当社の事業は、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」、「自動車機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ベーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,926,929	3,946,581	509,162	553,789	8,936,462	—	8,936,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,926,929	3,946,581	509,162	553,789	8,936,462	—	8,936,462
セグメント利益又は損失（△）	279,802	14,782	△19,279	452,259	727,564	—	727,564
セグメント資産	5,964,526	7,810,852	795,992	1,869,466	16,440,838	△3,354,898	13,085,939
その他の項目							
減価償却費	411,582	351,470	31,993	45,160	840,206	—	840,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,741	132,155	7,132	64,931	449,961	—	449,961

(注) 1. セグメント資産の調整額△3,354,898千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,833,060	3,435,365	617,429	553,628	8,439,482	—	8,439,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,833,060	3,435,365	617,429	553,628	8,439,482	—	8,439,482
セグメント利益又は損 失(△)	333,469	△207,889	△72,647	448,309	501,240	—	501,240
セグメント資産	6,458,528	7,099,016	959,900	1,852,022	16,369,469	△3,458,061	12,911,407
その他の項目							
減価償却費	354,908	329,617	59,755	49,271	793,553	—	793,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57,995	104,895	301,178	31,828	495,897	—	495,897

(注) 1. セグメント資産の調整額△3,458,061千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,926,929	3,946,581	509,162	553,789	8,936,462

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
4,479,002	3,099,867	934,294	423,297	8,936,462

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
3,861,746	587,456	192,610	340,200	69,036	5,051,050

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,988,843	汎用機器事業
いすゞ自動車株式会社	1,102,226	ガス機器事業
General Motors Corporation	932,691	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,833,060	3,435,365	617,429	553,628	8,439,482

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
4,389,804	2,561,602	768,728	719,346	8,439,482

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
3,486,888	467,625	168,892	572,260	58,776	4,754,443

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,229,318	汎用機器事業
いすゞ自動車株式会社	978,749	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	659円03銭	694円12銭
1株当たり当期純利益金額	53円20銭	52円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	498,603	492,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	498,603	492,278
期中平均株式数 (株)	9,372,276	9,372,055

## (重要な後発事象)

## 単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第126期定時株主総会に単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月15日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。